

平成21年度平常時立入調査の実施結果について

平成22年5月28日
茨城県生活環境部原子力安全対策課

1 調査目的

原子力施設における事故・故障等の発生の未然防止及び再発防止に資するとともに、調査結果を公表することにより、住民の原子力施設に対する理解の促進を図る。

また、各事業所における良好事例の抽出にも主眼を置いた調査とすることによって、他事業所における安全確保対策の参考に資する。

2 調査対象

原子力安全協定締結全19事業所

(【別表1】参照)

3 調査期間

平成21年12月24日(木)～平成22年2月16日(火)

4 調査員

県及び原子力安全協定締結市町村の職員並びに原子力施設安全調査員

5 調査項目

(1) 「事故・故障等」、「その他安全に係る情報」及び「運転管理条件の逸脱」の原因分析と再発防止策及びその継続的改善状況について

① 発生事案とその原因、再発防止策について

- ・ 原因究明及び再発防止策を検討・評価する仕組みについて確認する。
- ・ 事故・故障・トラブル情報の管理状況について確認する。
- ・ 平成20年11月～平成21年10月発生分を対象とする。

② 策定した再発防止策及びその継続的改善状況について

- ・ 策定した再発防止策及びその一環として策定した規定類等の継続的改善状況について確認する。
- ・ 平成17年4月～平成21年10月発生分を対象とする。

(2) 火災発生防止策について

- ・ これまでの火災発生状況(過去10年)を確認する。
- ・ 再発防止策及びその実施状況について、書類及び現場において確認する。
- ・ 抜本的火災発生防止対策

(3) 設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）
（対象事業者；原子炉設置者，加工事業者，核燃料使用事業者のうち施行令第41条該当事業者）

(4) 放射性固体廃棄物の保管・管理状況

- ・ 廃棄物の保管管理状況を現場で確認する（本年より3ヵ年計画で実施）。
 - ・ 減容の取組み状況について確認する。
- ※ それぞれの事業所の立入調査日における保管管理数量に基づき調査を行なう。

(5) 原子力施設の保安管理状況

- ・ 調査当日，原子力施設（廃止措置等実施中の施設を含む）を抜き取りで指定し，当該施設の運転状況（保安に関する点検，工事作業を含む），各種規定類の整備状況と，その遵守状況について現場で確認する。

6 調査方法

【書類調査】

(1) 「事故・故障等」，「その他安全に係る情報」及び「運転管理条件の逸脱」の原因分析と再発防止策及びその継続的改善状況について

- ① 該当する事案について，「概要」，「原因」，「再発防止策」，「再発防止策の進捗状況」，「再発防止策の検討・評価」及び「事案の管理，周知状況」について，説明を受けるとともに根拠資料を確認した。
- ② 策定された再発防止策のうち，継続的に改善している事項を抽出し，その継続的改善状況について，説明を受けるとともに根拠資料を確認した。

(2) 火災発生防止策について

- ・ これまでに発生した火災（過去10年間）に係る再発防止策及び実施状況について，説明を受けるとともに根拠資料を確認した。
なお，現場における確認事項はなかった。
- ・ また，抜本的火災発生防止策について，説明を受けるとともに根拠資料を確認した。

(3) 設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）について

- ・ （独）日本原子力研究開発機構東海研究開発センター原子力科学研究所，同機構同センター核燃料サイクル工学研究所，同機構大洗研究開発センター，日本原子力発電（株）東海発電所・東海第二発電所，三菱原子燃料（株），国立大学法人東京大学大学院工学系研究科原子力専攻，日本核燃料開発（株），（財）核物質管理センター東海保障措置センター，原子燃料工業（株）東海事業所，ニュークリア・デベロップメント（株）の計10事業所において，安全確保に係る技術／技能の継承等の実施状況及び他事業所の事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況について，説明を受けるとともに根拠資料を確認した。
- ・ なお，本件については特に良好事例の抽出に主眼をおいた調査とした。

【現場確認調査】

- (4) 放射性廃棄物の保管・管理状況について（平成21年度～平成23年度で全数点検）
- ・ 本調査は、3ヵ年計画で継続的に実施されている調査である（前回は平成18年度から平成20年度）ことから、本年の調査にあたっては、平成18年度に確認した一時保管場所を除く固体廃棄物保管廃棄施設を中心に現場確認を実施した。
- (5) 原子力施設の保安管理状況について
- ・ 対象施設は、県を中心とした参加自治体が指定し、運転マニュアル等の規定類の整備状況や遵守状況、予防保全の実施状況について、現場確認において実施した。

7 調査結果

- (1) 「事故・故障等」、「その他安全に係る情報」及び「運転管理条件の逸脱」の原因分析と再発防止策及びその継続的改善状況について（【別表2】参照）
- ① 発生事案とその原因、再発防止策について
- ・ 各事案について、発生原因が特定され、適切な再発防止策が講じられていることを確認した。
 - ・ 策定された再発防止策は、所内委員会等においてその妥当性が検討・評価されていることを確認した。
 - ・ また、必要に応じて作業員への教育・訓練が実施されていることを確認した。
 - ・ 事故・故障等の情報については、品質保証計画等に基づき、データベースに登録する等適切に管理されており、関係部署内及び関係事業所等への周知・水平展開が行われていることを確認した。
- ② 策定した再発防止策及びその継続的改善状況について
- ・ 再発防止策に基づく、規定類の改定及び教育訓練項目の追加等について、適切に運用されていることを確認するとともに、定期レビュー等において適切に見直されていることを確認した。
- (2) 火災発生防止策について（【別表3】参照）
- ・ これまでに発生した火災（過去10年間）に係る再発防止策及び実施状況について、説明を受けるとともに根拠資料を確認した。なお、現場における確認事項はなかった。
 - ・ また、抜本的火災発生防止策について、説明を受けるとともに根拠資料を確認した。
 - ・ 一部の事業所において、
 - ⇒ 作業員による作業終了30分後に警備員による点検
 - ⇒ 月間安全キャンペーンを実施し、潜在危険を見直し、所内委員会で実施状況の評価、成績優秀者又はグループを表彰し安全意識の向上
 - ⇒ 事故事例研究会を開催し、事例について原因及び対策を自由討論、討論結果と専門家による分析結果との違いを検討

するなど、良好事例を確認した。

(3) 設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）

（対象事業者；原子炉設置者，加工事業者，核燃料使用事業者のうち施行令第41条該当事業者）

（【別表4】参照）

① 安全確保に係る技術／技能の継承等の実施状況

- ・ すべての事業所において，教育訓練・各種研修等により技術／技能の継承するための取り組みがされていることを確認した。
- ・ また，作業の種類による技能認定制度や作業者の技能に合わせた階層別教育を設けるなど，事業所独自の取り組みも見られた。

② 他事業所での事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況

- ・ すべての事業所において，各種外部情報（トラブル，良好事例等）を取得し，所内に水平展開されていることを確認した。
- ・ 一部の事業所では，取得した外部情報を水平展開するにあたっては，所内委員会において審議するなど適切な対応がとられていること，また，類似施設を持つ事業所，同業者間において情報交換・共有をするなど様々な形で他事業所の事例を取入れるなど良好事例を確認した。

(4) 放射性固体廃棄物の保管・管理状況

（【別表5】参照）

① 保管・管理状況

- ・ 放射性廃棄物の保管・管理は，いずれの施設においても適切に行なわれていることを確認した。なお，一部の事業所においては，保管量が保管能力に達しつつあり，逼迫した状況であることを確認した。
- ・ すべての事業所において，巡視点検，定期的なドラム缶表面の線量測定を行なっていることを確認した。

② 減容処理の状況

- ・ 廃棄物は，焼却，熔融，切断，圧縮等により減容され，更に，管理区域内への物品持ち込み制限，クリアランス処理，廃棄物の発生量の低減化など，廃棄物の減量に努めていることを確認した。
- ・ 一部の事業所においては，過去に発生しドラム缶に保管している廃棄物について，減容処理した上で新しいドラム缶への詰め替え作業を行っていることを確認した。

(5) 原子力施設の保安全管理状況

- ・ 調査を行なった原子力施設の保安全管理は，いずれの施設においても，適切に行なわれていることを確認した。

8 まとめ

平成21年度の立入調査の結果、安全上支障のある事項は認められなかった。

各事業所においては、今後も更なる安全確保に向けた取り組みが望まれる。

県は、本年度以降も調査を継続し、良好事例の抽出・周知を行い、原子力安全協定締結全19事業所の施設の安全性について確認していくこととしたい。

(1) 事故・故障，運転管理条件の逸脱等の原因分析と再発防止策

平成21年度は、事故・故障等の発生は8件と過去10年で最大となっている。

事故・故障等の発生の未然防止及び再発防止の観点から、平成22年度も引き続き、本調査を継続して実施する。

(2) 火災発生防止策について

平成20年度から21年度初頭にかけて、火災のトラブルが頻発したことから、火災に特化して抜本的火災発生防止策等について確認した。

原子力安全協定では、敷地内の火災すべてが報告対象となっており、様々な発生要因が考えられることから、今後も事故・故障，運転管理条件の逸脱等の原因分析と再発防止策の中で引き続き実施する。

(3) 設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）

経験を積んだ団塊世代職員の退職等を鑑み、経験や知識水準の低下防止のため、様々な取り組みがなされているが、その取り組みが適切に実施されていること及び今後も継続的に実施されることを確認した。

今後も定期的に確認していくことが望ましいと考えている。

(4) 放射性廃棄物の保管・管理状況（H21～H23で全数点検）

廃棄物の管理は適切に行われていたが、保管量が増加しつつあることから、今後発生する廃棄物の高減容化や既存の保管廃棄物の減容・詰め替え等を検討し、保管廃棄物の低減に努める必要がある。

本調査については、今後とも継続して実施する。

(5) 原子力施設の保安管理状況

原子力施設（廃止措置等実施中の施設を含む）の保安管理は施設を安全に稼働させるのに必要不可欠であることから、施設の運転状況（保安に関する点検，工事作業を含む），各種規定類の整備状況と，その遵守状況について，今後とも継続して実施する。

平成21年度 平常時立入調査実績

No.	事業所名	調査実施日時	調査自治体
1	日本照射サービス株式会社東海センター	平成21年12月24日(木) 10:00~12:00	茨城県, 東海村
2	財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	平成21年12月24日(木) 13:30~15:30	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, 那珂市
3	積水メディカル株式会社薬物動態研究所	平成22年1月14日(木) 9:55~11:30	茨城県, 東海村
4	国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	平成22年1月14日(木) 13:30~16:30	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 那珂市
5	住友金属鉱山株式会社 エネルギー・触媒・建材事業部技術センター	平成22年1月19日(火) 10:00~11:35	茨城県, 東海村
6	株式会社ジェー・シー・オー東海事業所	平成22年1月19日(火) 13:30~15:50	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 那珂市
7	独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所	平成22年1月22日(金) 10:00~11:40	茨城県, ひたちなか市
8	原子燃料工業株式会社東海事業所	平成22年1月22日(金) 13:30~16:00	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 那珂市
9	日本原子力発電株式会社 東海発電所・東海第二発電所	平成22年1月26日(火) 10:00~15:30	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 那珂市
10	東北大学金属材料研究所付属 量子エネルギー材料科学国際研究センター	平成22年1月27日(水) 13:30~14:45	茨城県, 大洗町
11	日本核燃料開発株式会社	平成22年1月28日(木) 10:00~12:25	茨城県, 大洗町, 水戸市, ひたちなか市, 鉾田市, 茨城町
12	日揮株式会社技術研究所	平成22年1月28日(木) 13:30~15:00	茨城県, 大洗町
13	ニュークリア・デベロップメント株式会社	平成22年2月2日(火) 10:00~12:00	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 那珂市
14	独立行政法人日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	平成22年2月2日(火) 13:30~15:15	茨城県, 那珂市, 東海村
15	三菱マテリアル株式会社エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所	平成22年2月4日(木) 10:00~11:45	茨城県, 那珂市, 東海村
16	三菱原子燃料株式会社	平成22年2月4日(木) 13:25~16:50	茨城県, 東海村, 那珂市, 水戸市, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市
17	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター原子力科学研究所	平成22年2月5日(金) 9:30~15:40	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 那珂市
18	独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	平成22年2月9日(火) 10:00~15:15	茨城県, 大洗町, 水戸市, ひたちなか市, 鉾田市, 茨城町
19	独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター核燃料サイクル工学研究所	平成22年2月16日(火) 9:10~15:30	茨城県, 東海村, 日立市, 常陸太田市, ひたちなか市, 那珂市

(1) 「事故・故障等」, 「その他安全に係る情報」及び「運転管理条件の逸脱」の原因分析と再発防止策及びその継続的改善状況について

① 発生事案とその原因, 再発防止策について

○ 事故・故障等の発生状況一覧表(対象期間;平成20年11月~平成21年10月)
(区分;①事故・故障等, ②その他安全に係る情報, ③運転管理条件の逸脱, -その他(区分なし))

事業所名	発生事象	区分	No.
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	JRR-3 計画外停止(H20.12.1)	②	1
	R1 製造棟の排気ダストモニタのデータ欠測(H21.1.22)	②	2
	冶金特研における廃止措置作業中の核燃料物質の発見(H21.1.30)	②	3
	冶金特研屋外排水枡内部における汚染の発見(H21.2.20)	②	4
	第2研究棟非管理区域における放射性物質の発見(H21.2.23)	②	5
	冶金特研南側屋外からの漏水(H21.3.1)	②	6
	核融合中性子源(FNS)施設における火災(H21.3.11)	①	7
	JRR-4 排気ダクトにおける腐食による貫通孔の発見(H21.3.16)	②	8
	JRR-4 排気ダクト上の配管接続部変形による間隙の発見(H21.3.17)	②	9
	JRR-3 実験利用設備排気ダストモニタの警報発報(H21.4.3)	②	10
	JRR-4 排気ダクトにおける貫通孔及び排気ダクトの接続部(フランジ)における間隙の発見(H21.4.7)	②	11
	JRR-3 の計画外停止(H21.6.8)	①	12
	FCA 排気ダストモニタの空気吸引装置停止(H21.7.13)	②	13

事業所名	発生事象	区分	No.
	JRR-4 排気ダクトにおける貫通孔の発見 (H21. 8. 6)	②	1 4
	JRR-3 制御棒駆動機構の不具合 (H21. 9. 28)	②	1 5
	JRR-3 均一照射設備の中性子検出器交換 作業における空間線量率の上昇 (H21. 10. 7)	②	1 6
	JRR-4 無停電電源装置の負荷異常を示す ランプの点灯 (H21. 10. 21)	②	1 7
	JRR-3 ヘリウム圧縮機のシールオイル油 面低下事象の発生 (H21. 10. 23)	②	1 8
	JRR-3 R1 制御棒の落下 (H21. 10. 23)	②	1 9
	JRR-4 線形出力系の異常 (H21. 10. 28)	②	2 0
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	Pu-3 焼結前室(1)からの退室時における 手部からの汚染検出について (H21. 2. 19)	—	2 1
	廃棄物処理場における作業員の左足捻挫 (H21. 2. 24)	—	2 2
	施設定期自主検査における海中放出管か らの漏えいの可能性について (H21. 4. 6)	①	2 3
	TVF 冷凍機の片系停止について (H21. 6. 25)	—	2 4
	応用試験棟における漏水 (H21. 9. 17)	①	2 5
	再処理施設中間開閉所における母線連絡 しゃ断器の誤開放 (H21. 9. 17)	—	2 6
	Pu-2 フード系排風機等の予備機への自動 切替 (H21. 10. 30)	—	2 7
独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	JMTR 排水ポンプの電動機からの発煙につ いて (H20. 11. 14)	②	2 8
	β ・ γ 固体処理棟 I 及び除染処理試験棟 における排気ダクトの腐食孔確認 (H21. 3. 3)	①	2 9

事業所名	発生事象	区分	No.
独立行政法人日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	<u>発生なし</u>	—	—
日本原子力発電株式会社 東海発電所・東海第二発電所	可燃性ガス濃度制御系(B)の運転上の制限からの逸脱(H21.6.8)	③	30
	主油タンク油面変動等に伴う機器点検のための原子炉手動停止(H21.7.17)	①	31
	起動領域モニタチャンネル「D」指示不良による運転上の制限の逸脱(H21.8.11)	③	32
	残留熱除去系(A)の運転上の制限の逸脱(H21.8.24)	③	33
住友金属鉱山株式会社 エネルギー・触媒・建材事業部 技術センター	<u>発生なし</u>	—	—
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	<u>発生なし</u>	—	—
三菱原子燃料株式会社	廃棄物缶詰室における火災(H20.11.18)	①	34
	送排風機の起動停止インターロック作動(H21.1.7)	③	35
	第1廃棄物処理所の焼却炉の安全燃焼インターロック作動(H21.2.3)	③	36
	転換工場転換試験設備における火災(H21.5.14)	①	37
積水メディカル株式会社 薬物動態研究所	<u>発生なし</u>	—	—
独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所	<u>発生なし</u>	—	—
国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	「弥生」計画外自動停止(H20.11.6)	—	38
東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学 国際研究センター	<u>発生なし</u>	—	—
日本核燃料開発株式会社	<u>発生なし</u>	—	—

事業所名	発生事象	区分	No.
財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	新分析棟非常用発電機バッテリースイッチ部の溶融(H21. 2. 4)	③	39
原子燃料工業株式会社 東海事業所	加工工場排気室及び原料貯蔵室Ⅳにおける漏水(H21. 1. 16)	—	40
	ペレット加工室Ⅰにおけるペレットの落下(H21. 2. 4)	—	41
	ペレット貯蔵室におけるペレットの落下(H21. 3. 17)	—	42
	ペレット加工室 RⅡにおける漏水(H21. 5. 25)	—	43
	焼結炉 RⅡ炉内差圧低下に伴う窒素ガス切り替え機構作動(H21. 10. 5)	—	44
日揮株式会社技術研究所	<u>発生なし</u>	—	—
三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所	<u>発生なし</u>	—	—
ニュークリア・デベロップメント株式会社	<u>発生なし</u>	—	—
日本照射サービス株式会社 東海センター	<u>発生なし</u>	—	—

(2) 火災発生防止策について

これまでの火災発生状況 (過去10年)

事業所名	発生事象	No.
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	第3研究棟配水管更新工事における火災 (非管理区域)(H11.3.21)	1
	FCA セミホット実験室における火災 (第1種管理区域)(H11.5.21)	2
	JFT-2 空調機用分電盤 NFB 端子部の火災 (第2種管理区域)(H11.7.29)	3
	J-PARC 屋外配電盤の焼損 (非管理区域)(H15.4.25)	4
	減溶処理棟金属溶融設備における火災 (非管理区域)(H15.6.11)	5
	陽子加速器開発試験棟の電源ケーブルの損傷 (非管理区域)(H16.3.1)	6
	大強度陽子加速器施設建設現場の養生シート の一部焼損(非管理区域)(H16.5.7)	7
	再処理特別研究棟廃液長期貯蔵施設の火災 (第1種管理区域)(H17.8.31)	8
	減溶処理棟焼却・溶融設備における火災(蛇腹) (第1種管理区域)(H18.2.13)	9
	減溶処理棟焼却・溶融設備における火災(ブレーカ) (第1種管理区域)(H18.12.5)	10
	J-PARC 物質・生命科学実験施設(建設中)の火災 (非管理区域)(H19.2.22)	11
	FNS 建屋実験機器電源装置への電源プラグの 火災(非管理区域)(H21.3.11)	12
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	プルトニウム燃料第三開発室解体設備での グローブボックス解体作業中における火災 (H15.4.21)	13
	プルトニウム燃料技術開発センター周辺駐車場 における火災(H20.9.24)	14
独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	高速実験炉「常陽」メンテナンス建家におけ る火災(H13.10.31)	15

事業所名	発生事象	No.
	高速炉安全性試験施設第3試験室付近の屋外の火災(H17.6.6)	16
	HTTR 機械棟ボイラー制御盤内の火災(H18.7.16)	17
独立行政法人日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	JT-60 発電機棟地下ケーブルダクト室における感電・火災事故(H16.2.5)	18
日本原子力発電株式会社 東海発電所・東海第二発電所	過去10年(昭和61年の建設工事中の廃棄物処理建屋屋上冷却塔(B)における火災発生以降)火災は発生していない。	—
住友金属鉱山株式会社 エネルギー・触媒・建材事業部 技術センター	過去10年(昭和55年設立以来)火災は発生していない。	—
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	過去10年(昭和55年創業以来)火災は発生していない。	—
三菱原子燃料株式会社	周辺監視区域内(保護容器置き場)における火災(H19.3.13)	19
	成型工場燃料棒溶接室における火災(H20.10.3)	20
	廃棄物缶詰室における火災(H20.11.18)	21
	転換工場転換試験設備における火災(H21.5.14)	22
積水メディカル株式会社 薬物動態研究所	過去10年(昭和40年研究所創立以来)火災は発生していない。	—
独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所	過去10年(昭和43年発足以来)火災は発生していない。	—
国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	過去10年(昭和42年設立以来)火災は発生していない。	—
東北大学金属材料研究所附属 量子エネルギー材料科学 国際研究センター	過去10年火災は発生していない。	—
日本核燃料開発株式会社	過去10年(昭和47年創立以来)火災は発生していない。	—
財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	過去10年火災は発生していない。	—

事業所名	発生事象	No.
原子燃料工業株式会社 東海事業所	<u>過去10年(昭和55年創業以来)火災は発生していない。</u>	—
日揮株式会社技術研究所	第1研究棟テストパイロットルームBSF装置における火災(H19.7.23)	23
三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所	<u>過去10年火災は発生していない。</u>	—
ニュークリア・デベロップメント株式会社	<u>過去10年(平成2年設立以来)火災は発生していない。</u>	—
日本照射サービス株式会社 東海センター	<u>過去10年(平成10年創業以来)火災は発生していない。</u>	—

事業所名	抜本的火災発生防止策(抜粋)
独立行政法人原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事例の多い溶接・溶断を原因とした火災については、「工事・作業安全マニュアル」において、スパッタシートの使用や作業後約1時間の監視等を定めている。また、火気使用許可願の提出を義務付け、その都度注意を与えている。 ・ また、事例の多い電線、ケーブル等の端子部の緩みに関しては、目視点検、締付状態点検、温度測定を実施。また、面接触とならない端子を有する配線用遮断器等について、臨時点検を行い、緩みが懸念されるものは、圧着端子接続方式に変更した。 ・ これらの対策を水平展開、教育訓練、KY、TBM(ツールボックスミーティング)等で周知し、実効性をあげている。
独立行政法人原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作業前に教育を実施し、その結果を確認票等により確認 ・ 各種管理要領の見直し ・ 所内防火組織による火災発生防止を含む安全管理に関する各種点検・巡視を実施 ・ 作業責任者認定制度において、火災発生防止に係る教育を実施 ・ 火災が発生した場合、発生状況、発生原因及び注意喚起をまとめた「安全ニュース」を発行し、作業員へ周知するとともに、イントラネットに掲載し、閲覧可能とした。
独立行政法人原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消防法に基づく「消防計画」のほかに「防火・防災管理規則」を定め、「防火・防災対策委員会」を設置 ・ 各部毎に消火訓練を実施(1回/年以上)、外部研修会への参加 ・ 中越沖地震以降、自衛消防体制の強化の一環として、常駐消防体制を整備(24時間消防体制を維持し、警備員のみであった構成に職員(公設消防OB等)を加え、管理区域等における消火活動も可能とした。) ・ 本年1/22に発生した常陽の火災を踏まえ、「火災発生再発防止策検討委員会」を設置、アクションプランを作成し、改善活動を展開
独立行政法人原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 請負業者も含めた教育訓練の強化(高電圧の取扱いや危険の兆候の認識を高める等) ・ 所内規定に基づく安全確認手順を見直し、作業場所の確認、周辺充電部への注意、必要に応じて機器配置図の添付等の安全確保のための項目を追加した。 ・ 防災訓練を適宜実施

事業所名	抜本的火災発生防止策(抜粋)
日本原子力発電株式会社 東海発電所・東海第二発電所	<ul style="list-style-type: none"> 総合火災訓練(初期消火, 通報連絡, 避難誘導), 防災訓練(消火器等による実技訓練), 東海消防本部との合同訓練等を実施 火災監視人(専任)を配置し, 火気作業等の現場確認を実施 火気作業マップを作成し, 自社及び協力会社が一体となって適宜防火パトロール等を実施 原子力技術協会を事務局とした火災防護展開 WG(外部委員会, 2回/年)において火災防護に特化した確認を行い, 良好事例の水平展開を実施予定
住友金属鉱山株式会社 エネルギー・触媒・建材事業部 技術センター	<ul style="list-style-type: none"> 4回/年の教育訓練(全従業員, 再確認に重点を置き確認テストを実施)及び東海消防本部との合同訓練を実施 内部規定類の遵守活動(消防用設備の点検, コンセントのトラッキング等の点検を実施) 所内防火組織における活動として, エリア毎の火元責任者を選任し, 防火自主点検(1回/月)等を励行 非定常作業実施前には労働安全衛生マネジメントシステムを参考にリスク評価を実施
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	<ul style="list-style-type: none"> 所内規定に基づく管理の徹底(防火点検, 消火設備点検, 火気使用場所の限定, 危険物取扱者の限定(ストーブへの給油についても指名者以外は禁止)等) 火災の起こり難い作業手段の選択(溶断切断を極力排除し, 機械切断(主に電動)を選択, 熱源をガスから電気に変更等) 火気使用届の申請, 作業者による作業後の確認及び作業終了30分後に警備員による点検確認(重複点検の励行)
三菱原子燃料株式会社	<ul style="list-style-type: none"> 協力会社を含めた防火マネジメントシステムの構築運用(外部評価委員会の設置, 防火安全担当者及び防火担当責任者の責任の明確化等) 火気取扱作業の作業資格の明確化 火気の種類毎の管理基準, 具体的な養生方法等を定めた。 コミュニケーションの充実(防火・安全に係る職場集会等)
積水メディカル株式会社 薬物動態研究所	<ul style="list-style-type: none"> 連続運転機器(24時間以上)の届出及び夜間点検の実施 火気使用制限(裸火の使用禁止, 火気使用許可願い等)
独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所	<ul style="list-style-type: none"> 教育訓練の実施, 法令に基づく規定類の制定

事業所名	抜本的火災発生防止策(抜粋)
国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	<ul style="list-style-type: none"> ・ 巡視による発生要因の排除 ・ 火気使用の届出制(実験も含む)
東北大学金属材料研究所付属 量子エネルギー材料科学 国際研究センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 夜間運転実験装置の複電時の再通電防止回路の設置を義務付け
日本核燃料開発株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 教育訓練において他事業所の事例を紹介 ・ 防火当番日誌による火元等の後始末確認の実施 ・ 警備員の定期巡視(毎日)による火元確認及び火災要因の有無の確認 ・ 火気使用の承認制を実施
財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 廃棄物は不燃性のペール缶に収納, カートンボックスは所定の保管棚に収納後, 防火シートで覆う ・ 真空ポンプ等の連続稼動機器については, 温度等の点検を実施
原子燃料工業株式会社 東海事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 所内委員会及び防火管理者等からの情報連絡(随時) ・ 外部講習会への職員を派遣し消火活動の中核を担う者の育成 ・ 火気使用の届出制(溶断作業の原則禁止)
日揮株式会社技術研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 非稼動装置の元電源の遮断 ・ 昼礼の励行で作業内容等の情報共有 ・ 月間安全キャンペーンを実施し, 潜在危険を見直し, 所内委員会で実施状況の評価, 成績優秀者又はグループを表彰(安全意識の向上対策)
三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事件事例研究会において事例の検討(各部署から数名参加, 事例について原因及び対策を自由討論, 討論結果と専門家による分析結果との違いを検討) ・ 電気火災の予防措置(配線器具の点検)
ニュークリア・デベロップメント 株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種規定類の整備 ・ 消防設備, 連絡設備, 防災資機材等の点検
日本照射サービス株式会社 東海センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ コンセント及び移動電気機器の外観・漏電の点検 ・ 火気使用届出(非管理区域の場合, 警備員が定期的に巡視, 管理区域の場合, 社員が巡視確認を徹底)

(3) 設備の安全確保に係る技術／技能の維持状況（経験，知識水準の低下防止）

（対象事業者；原子炉設置者，加工事業者，核燃料使用事業者のうち施行令第41条該当事業者）

事業所名	1 安全確保に係る技術／技能の継承等の実施状況(抜粋)	2 他事業所での事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況(抜粋)
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種会議を通しての安全情報の共有 ・ 作業のリスクアセスメント及び作業前のKY-TBMの実施 ・ 所内人材育成・活用検討タスクフォースの設置 ⇒ 研究者意見交換会及び階層別意見交換会(技術者意識向上) ⇒ 計算コードコンサルティング制度の構築(許認可業務対応能力向上) 等 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 機構内茨城地区事業所及び安全統括部との連絡会の開催 ・ 機構内の工務技術関係部署との工務部門連絡会の開催 ・ 類似施設を持つ事業所(機構内外)との情報交換 ・ 安全統括部からの外部情報(トラブル，良好事例等)の所内周知
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全体感(高所・電気・回転体危険)教育の実施 ・ 階層別(スキルアップ)教育及び技能認定制度(上位階層へ昇格させる場合は，当該階層における必要な力量等が付与され到達基準に達していることを確認) ・ 請負工事に対しても作業責任者認定制度を導入し，新規認定者への教育及び資格更新教育の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 研究所内及び機構内水平展開 ・ 機構内外における良好事例及び参考事例を水平展開 ・ NSネットの相互評価結果の良好事例及び安全統括部からの外部情報(トラブル，良好事例等)の所内周知
独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ Na直接取扱作業者の技能教育と技能認定 ・ 作業員認定制度の運用 ⇒ 大型Na試験施設・装置の運転保守作業，フロッグマン作業等数十種類 ・ 技術の継承に重点をおいたOJTの活用 ⇒ 各種作業における上位者による指導及び外部委託作業の一部を事業者自らが実施することによる技術の蓄積・継承 ・ 運転保守管理における知見の要領，手引き，マニュアル等への反映 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全統括部からの外部情報(トラブル，良好事例等)の所内周知 ・ 安全統括部から水平展開が必要とされた事案については，所内規則に従い，品質保証推進委員会における審議を経て事業所内に展開 ・ 所内パトロール等や国の保安検査官より提供された他企業における良好事例について，Eメール配信及びイントラネット掲載

事業所名	1 安全確保に係る技術／技能の継承等の実施状況(抜粋)	2 他事業所での事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況(抜粋)
<p>日本原子力発電株式会社 東海発電所・東海第二発電所</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 人材育成体系の運用 ・ 業務内容や手順の標準化、文書化及びデータベース化による情報の共有・活用環境の整備 ・ 運転関連 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 訓練施設(BWR運転訓練センター、原電総合研修センター)における標準化された訓練カリキュラムの実施 ⇒ 運転に起因する不具合を手順書に明記 ・ 保守関連 <ul style="list-style-type: none"> ⇒ 一人1機種活動によるトレンド評価及び定期試験立会い(担当設備を適切に評価する習慣を身につけるため) ⇒ WANO・JANT I レビューワ経験者からの指導(H22より導入予定) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安全体感(安全带ぶら下がり、落下物衝撃)教育の実施 ・ NUCIA情報の所内トラブル検討会における展開要否の検討 ・ インターネット情報における事故情報等の収集及び社内への提供
<p>三菱原子燃料株式会社</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高経年化評価により抽出された設備、建物、電気設備等の安全機能を明確化し、経年変化事象を抽出し、定期点検年間計画及び実績表に反映 ・ 安全機能、経年変化事象及び使用条件を一覧にし、技術的評価根拠や事象の解説、進展状況等についても取りまとめた ・ OJT教育による資格認定(経験年数、職場責任者の判断によるレベル分け) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高経年化評価実施において、最新知見やトラブル情報等を反映 ・ 加工施設における技術情報の共有化の保安規定への反映
<p>国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各設備の運転及び保守管理を自社で実施 ・ 保安規定に基づく教育、外部研修及びOJTの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東海NOAH及び全国の試験研究炉の関係者が集まる弥生研究会を通しての情報の収集及び所内への周知

事業所名	1 安全確保に係る技術／技能の継承等の実施状況(抜粋)	2 他事業所での事例を参考とした安全確保に係る技術取得状況(抜粋)
日本核燃料開発株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 社員及び協力会社員を業務内容に応じて区分し、保安規定等に基づく保安及び放射線障害防止に係る教育を実施 ・ 安全確保に係る品質保証活動について、内部監査を受け、P D C A実施 ・ 試験・研究成果等の製品品質に係るものについては、機器・装置に関する責任者及び取扱者の認定基準を定めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他事業所の良好事例及びトラブル事例(N S ネット等)の入手及び周知
財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施設設備の取扱いマニュアル等の検討・改訂(設計思想逸脱防止のため、改訂は核燃料取扱主務者承認が必要) ・ ツーマンルールによる技術継承 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本部安全管理委員会(2回／年開催、外部員3名)において、他事業所の異常事例等と収集及びセンター内周知
原子燃料工業株式会社 東海事業所	<ul style="list-style-type: none"> ・ 作業手順所の作成・維持・更新 ⇒ 作業における勘やコツなどの暗黙知の文章化、写真や絵に置き換えるビジュアル化に力点をおいて見直し ・ T W I - J I トレーナーの育成 ⇒ 日本産業訓練協会が主催する研修に参加させO J Tを行うトレーナーを育成 ・ スキルランクの評価・認定 ⇒ O J T後、作業スピード、トラブル時の対応能力、設備・装置の知識力等を見て判定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各種ルート(H P等含む)から情報収集し、トラブル情報報告書作成 ・ ウラン加工三社で運営する「ウラン加工施設保安情報連絡会」においてトラブル情報の共有 ・ 核燃料取扱主務者を委員長とする核燃料安全委員会において、上記情報について、水平展開の有無を決定 ・ 担当部長は、水平展開の実施結果について、核燃料安全委員会へ報告
ニュークリア・デベロップメント株式会社	<ul style="list-style-type: none"> ・ 主要な設備・装置について、作業経験を踏まえた要領書を作成・改定 ・ 新人に対するベテラン社員によるO J T ・ 事前安全検証活動によるあらゆる角度から危険要因を摘出し、対策を協議、改善提案活動の推進 ・ 蓄積された固有技術の電子化による伝承 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 他事業所の不適合情報をH P、東海NOAH情報等より収集し、水平展開 ・ 他社情報を参考に安全確保に係る対応の取入 ⇒ ヒヤリハット・グットハット報告会を開催し、保安活動への水平展開 ⇒ 不適合事象の原因分析の充実(根本原因分析手法の取入)、安全文化醸成活動の充実

放射性廃棄物保管管理状況 (固体)

事業所	保管廃棄施設の名称		供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施箇所 ▲: H21 ●: H22 ■: H23	保管能力に達する年	減容の取組み状況		
	第1保管廃棄施設	第2保管廃棄施設												
独立行政法人日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター 原子力科学研究所	第1保管廃棄施設	保管廃棄施設I	保管廃棄施設L	S40	圧縮体, セメント固化体, 直接保管体等	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をドラム缶等の容器に封入している。容器への封入が困難な廃棄物等はビニールシートで覆う等の汚染拡大防止措置を施している。 ・上述の廃棄物をビット式の保管廃棄施設に保管し, 施設上部を鋼製蓋で覆っている。 ・施設の周囲をフェンスで囲い出入口を施錠管理している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設外観の目視確認(週1回) ・保管廃棄体の保管状況の目視確認(ビット全体の10%異常を年1回実施する。) 	約74,943	約76,350	▲	減容に取り組むことにより, 保管能力に達しないようにする。	<ul style="list-style-type: none"> ○放射性廃棄物の処理 ・紙, 布等の可燃性廃棄物については, 第一廃棄物処理棟の焼却炉により焼却処理 ・不燃性廃棄物については, 解体分別保管棟(タンク等大型廃棄物)又は減容処理棟(その他廃棄物)で分別した後, 高圧圧縮, 焼却又は熔融により減容する。 ○クリアランス ・保管廃棄施設・NLには, JRR-3の改造工事に伴って発生した放射能レベルの極めて低いコンクリートが約4,000トン保管廃棄されており, このコンクリートをクリアランスすることにより, 保管余裕量を約12,000本増やすことができる。 		
		保管廃棄施設II	保管廃棄施設M-1	S37									直接保管体	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物を30%の金属容器等に封入している。容器への封入が困難な廃棄物等はビニールシートで覆う等の汚染拡大防止措置を施している。 ・上述の廃棄物をビット式の保管廃棄施設に保管し, 施設上部を鋼製蓋で覆っている。 ・施設の周囲をフェンスで囲い出入口を施錠管理している。
			保管廃棄施設M-2											
	第2保管廃棄施設	保管廃棄施設NL	S61	直接保管体	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をドラム缶等の容器に封入している。容器への封入が困難な廃棄物等はビニールシートで覆う等の汚染拡大防止措置を施している。(JRR-3の解体に伴って発生したコンクリート廃棄物は直接保管) ・上述の廃棄物をビット式の保管廃棄施設に保管し, 施設上部を鋼製蓋で覆っている。 ・施設の周囲をフェンスで囲い出入口を施錠管理している。 									
						廃棄物保管棟I							S55	圧縮体, セメント固化体, アスファルト固化体及び直接保管体等
		廃棄物保管棟II	H2											
第1保管廃棄施設	解体分別保管棟保管室	H10	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物をドラム缶等の容器に封入し, 倉庫式の保管廃棄施設に保管している。 ・建屋の出入口を施錠管理している。 	約21,949	約22,000									
独立行政法人原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	サイクル工学試験部	高い放射線物質研究施設	廃棄物貯蔵庫	S57.1	不燃	塩ビ, ホリ製品, ゴム類, 金属類, その他	<ul style="list-style-type: none"> ・廃棄物缶で保管 ・天井ホリ開閉用ハンドルを施錠管理 	目視点検(目視・ITV) 日常1回/日, 月例1回/月, 年次1回/年	277	288	今後5年以内に保管能力に達する予定はない。	<ul style="list-style-type: none"> ○放射性廃棄物発生量の低減 環境マネジメントシステムの活動の一つとして「放射性廃棄物発生量の低減」を取り上げ, OHSMS/EMS目標リストを作成し, 部・センター毎に放射性廃棄物発生量の低減に取り組んでいる。 ○放射性廃棄物の減容等 ・再処理系固体廃棄物 可燃性廃棄物の焼却減容を継続するとともに, 平成18年度からはRIゴム手袋について梱包重量の標準化等を図っている。また, 平成19年度からは, 貯蔵しているRIゴム手袋を焼却処理し, 減容を図っている。 今後は, 貯蔵しているRIゴム手袋を焼却処理するとともに, 現在焼却できない廃棄物として貯蔵している塩化ビニル系の難燃性廃棄物の焼却処理を行い, 減容化に取り組む。 高放射性固体廃棄物のうち, 社内から発生する固体廃棄物については, 廃棄物収納容器への収納効率を高める努力を行っている。 ・フルタイム系固体廃棄物 可燃性廃棄物, 不燃性廃棄物の一部の固体廃棄物について焼却処理を行っている。 ・ウラン系固体廃棄物 ウラン系固体廃棄物の減容については, 可燃性廃棄物は焼却施設において焼却処理を, 金属廃棄物及び使用済み燃料については解体・溶断・圧縮処理を行っている。 		
			廃棄物倉庫(1), (2)	可燃	紙, 布類, ホリ製品, その他	<ul style="list-style-type: none"> ・200%ドラム缶及びコンテナで保管 ・倉庫入口を施錠管理 	目視点検(目視) 日常1回/日, 月例1回/月, 年次1回/年	112	575					
		不燃		塩ビ, 金属類, コンクリート, その他	<ul style="list-style-type: none"> ・200%ドラム缶及びコンテナにて保管 ・建家は施錠管理 	114								
	環境技術管理部	ウラン系廃棄物貯蔵施設	S58.11	可燃	酢ビ類	<ul style="list-style-type: none"> ・200%ドラム缶及びコンテナにて保管 ・建家は施錠管理 	目視による施設・容器の健全性点検及び廃棄物の保管状態点検(1回/日, 1回/月, 1回/年)	1	15,000					
				不燃	土砂, コンクリート類, 金属類			9,431						
		第2ウラン系廃棄物貯蔵施設	H15.7	可燃	木片類, 酢ビ類			2,334	30,600					
				不燃	金属類, 土砂・コンクリート類			20,590						

放射性廃棄物保管管理状況 (固体)

事業所	保管施設名称		供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施箇所 ▲: H21 ●: H22 ■: H23	保管能力に達する年	減容の取組み状況
独立行政法人原子力研究開発機構 東海研究開発センター 核燃料サイクル工学研究所	再処理技術開発センター	高放射性固体廃棄物貯蔵庫	ハル貯蔵庫 (R031, R032) [湿式セル]	S50.8	不燃	ハル, フィルム類	・施設出入口は施錠管理 ・ステンレス製約350ℓ専用容器で保管(フィルムは直接保管) ・セル上部投入口から投棄 ・セル内ライニング設置, 水張り ・現状, 新たな廃棄物の受入れなし	・目視による建家の健全性確認(1回/月, 1回/年) ・地下浸透水の検査(1回/月) ・放射線管理状況の確認(1回/月) ・計器による冷却水の水位とセル内温度の確認(R031, R032)(1回/月)	2,884	4,000		
			予備貯蔵庫 (R030) [乾式セル]	S50.8	可燃	廃ジヤク	・ポリエチレン製約20ℓ専用容器で保管 ・セル上部投入口から投棄 ・セル内ライニング設置	・ITVによるセル内点検 (R030, R031, R032)(1セル:1回/3年)	1,100	2,000		
			汚染機器類貯蔵庫 (R040~R046) [乾式セル]	S50.8		廃ジヤク	・ポリエチレン製約20ℓ専用容器で保管 ・セル上部投入口から投棄 ・現状, 新たな廃棄物の受入れなし	・指定可燃物保有数量の確認(R030)(1回/6ヶ月)	240	400		
	再処理技術開発センター	第二高放射性固体廃棄物貯蔵施設	湿式貯蔵セル (R003, R004)	H2.5	不燃	ハル, フィルム類	・施設出入口は施錠管理 ・ステンレス製約350ℓ専用容器で保管(フィルムは長ドラム) ・移送容器にてセル上部から貯蔵 ・セル内ライニング設置, 水張り	・目視による建家の健全性確認(1回/月, 1回/年) ・地下浸透水の検査(1回/月) ・放射線管理状況の確認(1回/月) ・計器による冷却水の水位及び温度の確認(R003, R004)(1回/月)	1,565	2,940		
			乾式貯蔵セル (R002)	H2.5	不燃	雑固体, フィルム類	・ステンレス製約350ℓ専用容器で保管(フィルムは長ドラム) ・移送容器にてセル上部から貯蔵 ・セル内ライニング設置	・ITVによるセル内点検 (R002, R003, R004)(1セル:1回/3年)	766	980		
		第一低放射性固体廃棄物貯蔵場	・貯蔵室(地下1階) ・貯蔵室(1~2階) ・貯蔵室(3~5階)	S60.7	不燃	金属, コンクリート等	・施設出入口は施錠管理 ・200ℓドラム缶(4本/パレット, 三段積)及びコンテナ(三段積)に保管 ・表面線量率2mSv/h以下のドラム缶及びコンテナを保管	・目視によるはい付け状況の点検(1回/月, 1回/年) ・目視による腐食状況の点検(1回/月, 1回/年)	32,488	34,000	▲	今後5年以内に保管能力に達する予定はない。
						紙, 布等	・表面線量率500μSv/h以下のドラム缶を保管 ・表面線量率バックグラウンドレベルのドラム缶を保管					
					不燃	金属, コンクリート等	・施設出入口は施錠管理 ・200ℓドラム缶(4本/パレット, 三段積)及びコンテナ(三段積)に保管 ・表面線量率2mSv/h以下のコンテナを保管	・目視による建家の健全性確認(1回/月, 1回/年) ・地下浸透水の検査(1回/月) ・放射線管理状況の確認(1回/月)	11,257	12,500	▲	
		可燃	紙, 布等	・表面線量率500μSv/h以下のコンテナを保管 ・表面線量率バックグラウンドレベルのコンテナを保管								
		第二低放射性固体廃棄物貯蔵場	・貯蔵室(地下1階) ・貯蔵室(1階) ・貯蔵室(2階)	S54.6	不燃	金属, コンクリート等	・施設出入口は施錠管理 ・200ℓドラム缶(4本/パレット, 三段積)及びコンテナ(三段積)に保管 ・表面線量率2mSv/h以下のコンテナを保管	・目視による建家の健全性確認(1回/月, 1回/年) ・放射線管理状況の確認(1回/月)	14,582	15,400	▲	
		アスファルト固化体貯蔵施設 (4セル) (R051, R052, R151, R152)	S57.10	不燃	アスファルト固化体, プラスチック固化体	・200ℓドラム缶に保管 ・200ℓドラム缶4本をフレームに収納し, 6段積みで保管 ・貯蔵セル扉は施錠	・セル内監視カメラによるドラム缶の保管状態の確認(1回/日) ・セル内監視カメラの作動状況の確認(1回/日) ・セル内監視カメラによる貯蔵セルの健全性確認(1セル:1回/4年) ・目視による建家健全性確認(1回/年) ・放射線管理状況の確認(1回/月)	17,197	30,240	▲		
						第二アスファルト固化体貯蔵施設 (R251, R151, R051)	H1.1	不燃	アスファルト固化体, プラスチック固化体, その他の廃棄物金属・コンクリート等	・セル内監視カメラによるドラム缶の保管状態の確認(1回/日) ・セル内監視カメラの作動状況の確認(1回/日) ・セル内監視カメラによる貯蔵セルの健全性確認(1セル:1回/3年) ・目視による建家健全性確認(1回/年) ・放射線管理状況の確認(1回/月)	17,197	30,240
		ガラス固化技術開発施設 (TVF) 保管セル (R002)	H7.2	不燃	ガラス固化体	・200ℓドラム缶に保管 ・200ℓドラム缶(4本/パレット, 三段積)で保管 ・貯蔵セル扉は施錠	・冷却空気中の放射性濃度の確認(1回/日) ・冷却空気風量の確認(1回/日) ・保管セル天井コンクリートの温度の確認(1回/日) ・ITVによる保管セルの健全性確認(1回/年) ・目視による建家の健全性確認(1回/年)	247	420		今後5年以内に保管容量に近づくため, 検討のうえ調整したい	
						・ステンレス製120ℓ専用容器で保管 ・保管セル, 保管ピット及びその換気系からなる保管設備に収納 ・強制空冷により除熱						
		プルトニウム燃料技術開発センター	プルトニウム廃棄物貯蔵施設	S56.3	可燃	紙布類, プラスチック類	・200ℓドラム缶に保管	・目視による施設の健全性及び容器の健全性・保管状態の確認(1回/月) ・目視による施設の健全性及び容器の健全性の確認(1回/年)	4,975	6,000	今後5年以内に保管能力に達する予定はない。	
不燃	塩ビ類, ゴム類, 金属類, フィルム類, その他											
第二プルトニウム廃棄物貯蔵施設	H11.6		可燃	紙布類, プラスチック類	・200ℓドラム缶に保管 ・専用コンテナに保管	・目視による施設の健全性及び容器の健全性確認(1回/年)	23,694	30,000				
			不燃	塩ビ類, ゴム類, 金属類, フィルム類, その他								

放射性廃棄物保管管理状況 (固体)

事業所	保管施設等の名称		供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施箇所 ▲: H21 ●: H22 ■: H23	保管能力に達する年	減容の取組み状況	
独立行政法人日本原子力研究開発機構 大洗研究開発センター	廃棄物管理施設	固体集積保管場Ⅰ	S46	不燃	放射化金属廃棄物(β・γ固体廃棄物B)	・コンクリートブロックに保管 ・保管場は施錠管理	・目視点検(1回/日) ・外観、線量測定(1回/年)	10,336	19,900		2054年頃に保管能力に達する予定。	【β・γ固体廃棄物A】 ・圧縮処理 不燃性固体廃棄物及びHEPAフィルタ等は、β・γ圧縮装置Ⅰ又はβ・γ圧縮装置Ⅱにより処理する。 ・焼却処理 可燃性固体廃棄物及びHEPAフィルタの木枠等は、β・γ焼却装置により処理する。 【α固体廃棄物A】 ・圧縮処理 不燃性固体廃棄物及びフィルタ類は、圧縮装置により処理する。 ・焼却処理 可燃性固体廃棄物はα焼却装置により処理する。 【使用済み交換樹脂】 JMTR第3排水貯槽に保管中の使用済み交換樹脂を回収し、放射性廃棄物として廃棄物管理施設へ引き渡す方向で検討中である。	
		固体集積保管場Ⅱ	S52	不燃	・化学処理スラッジのアスファルト固化物(液体廃棄物A) ・蒸気濃縮液のセメント固化物(液体廃棄物A) ・β・γ固体廃棄物A(不燃物)の圧縮物 ・β・γ固体廃棄物A(可燃物)の焼却灰固化物 ・放射化金属廃棄物等(β・γ固体廃棄物B) ・α固体廃棄物Aの圧縮物、セメント固化物 ・β・γ固体廃棄物A(厚肉配管、バルブ類)(保管場Ⅳのみ)	・200ℓドラム缶に保管 ・保管場は施錠管理		9,306	9,310	▲	1991年に保管能力に達した。		
		固体集積保管場Ⅲ	H元	不燃				6,000	6,000		2004年に保管能力に達した。		
		固体集積保管場Ⅳ	H14	不燃				2,504	6,925		2017年頃に保管能力に達する予定。		
		α固体貯蔵施設	S51	不燃	α固体廃棄物B(α汚染放射化金属廃棄物等)	・ステンレス鋼製密封容器に保管 ・保管場は施錠管理		・目視点検(1回/日) ・外観、線量測定(1回/年) ・貯蔵孔空気サンプルリット(2回/年)	618.7	660	▲		2013年頃に保管能力に達する予定。
	JMTR	第3排水貯槽(Ⅰ)	S43	不燃	使用済み交換樹脂	・改修中につき現場盤液面計にて代替監視中(1回/日) ・保管場所は施錠管理	・漏水検知管(4箇所)内溜水の濃度分析(2回/年)	849	849		1989年に保管能力に達した。		
		第3排水貯槽(Ⅱ)	H2	不燃	使用済み交換樹脂	・改修中につき現場盤液面計にて代替監視中(1回/日) ・改修中につき漏水検知器(6箇所)発報時、現場盤ファンシェールにて代替監視中(1回/日) ・保管場所は施錠管理	・負圧・漏洩確認(1回/日)	629	700		許容能力残：約14.1m ³		
独立行政法人日本原子力研究開発機構 那珂核融合研究所	廃棄物保管棟保管室		H3	可燃	布手袋、ゴム手袋、酢ビ、紙類、ベント	・200ℓドラム缶を難燃性パレット上に保管(4本/パレット) ・ドラム缶は施錠管理 ・可燃物はドラム缶あたり8個のカートボックスを収納保管 ・フィルタ；ビニールシートで梱包、防災シートをかけた段ボール箱に保管	・目視点検(1回/週) ・課室巡視点検(1回/月、3ヶ月) ・障防法定期自主点検(2回/年)	29.6	1,340	▲	平成24年度	・可燃性廃棄物は原科研へ委託処理(32本/年) ・解体時における廃棄物の増加に伴い、可燃性廃棄物処理の増量並びに不燃性廃棄物の解体分別による減容を検討 ・管理区域空調フィルタは定期的に交換を行っていたが、廃棄物減容のためフィルタの差圧上昇を管理し目詰まりに合わせ交換	
				不燃	防災シート、塩ビ、金属類、第一壁、フィルタ類			471.7					
日本原子力発電株式会社	東海発電所	ドラム貯蔵庫	S42.4	可燃	雑固体廃棄物	・ドラム缶保管	・外観目視点検(1回/週)	28	1,600	▲	・可燃性雑固体廃棄物は、雑固体廃棄物焼却設備にて焼却することにより、保管能力を下回るよう計画している。 ・不燃性雑固体廃棄物は、雑固体減容処理設備で減容処理及び廃棄事業者の廃棄施設への搬出、また解体により発生した廃棄物についてはクリアランス処理を推進し、保管能力を下回るよう計画している。	【減溶処理】 可燃性雑固体廃棄物を焼却処理、不燃性雑固体廃棄物を溶融処理し減容。 (東Ⅰ) (東Ⅱ) ・焼却処理累積；16,072本 22,570本 ・減溶処理累積；1,145本 4,187本 【搬出】 雑固体減容処理設備により製作した溶融充填固化体、セメント固化装置及びセメント混練固化装置により製作したセメント混練固化体の廃棄事業者の廃棄施設へ搬出及びクリアランス処理による搬出。 (東Ⅰ) ○廃棄事業者の廃棄施設への搬出 ・溶融重点固化体；72本、セメント混練固化体；実績なし ○クリアランス処理による搬出 ・累積；708本 (東Ⅱ) ・セメント固化体累積；5,192本 ・溶融充填固化体；120本 ・セメント混練固化体；56本(H22.2予定)	
				不燃				・ドラム缶・鉄箱保管					1,389
		固体廃棄物貯蔵庫 (東海第二発電所と共用)	S59.2	可燃				・ドラム缶保管	1,380(東Ⅰ) 1,540(東Ⅱ)	73,000			▲
				不燃				・ドラム缶・鉄箱保管	21,369(東Ⅰ) 28,845(東Ⅱ)				
	東海発電所	黒鉛スリーブ貯蔵庫 [C-1]	S42.4		使用済黒鉛スリーブ	使用済燃料スプリッター		2,509	3,000		雑固体減容処理設備により黒鉛を焼却処理し減容。(平成21年度より計画)		
		黒鉛スリーブ貯蔵庫 [C-2]	S62.8					1,502	2,500				
		燃料スワラ貯蔵庫	S42.8					315	600				
		固体廃棄物貯蔵庫	S42.4					138	450				

放射性廃棄物保管管理状況（固体）

事業所	保管施設名称	供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施箇所 ▲: H21 ●: H22 ■: H23	保管能力に達する年	減容の取組み状況	
日本原子力発電株式会社	サイトバンカ(i)Aバンカ	S42.7	不燃	—	バンカ・タンク保管	外観目視点検(1回/月)	0	300			現状は、バンカ・タンクに保管中であり、法整備等を踏まえ、将来、処理・搬出する	
	サイトバンカ(i)Bバンカ	S42.7		—			0	600				
	サイトバンカ(ロ)	S42.8		—			0	500				
	燃料スラッジ貯蔵庫 [H]	S45.10		使用済燃料スプリッター			849	1,150				
	燃料スラッジ貯蔵庫 [H-2]	S53.5					881	1,000				
	燃料スラッジ貯蔵庫 [H-3]	H3.10					777	1,250				
	蒸発器廃棄物バンカ	S40		—			0	2,000				
	スラッジ貯蔵タンク	S42		廃液スラッジ			300	1,065				
	貯蔵孔	S42		使用済制御棒			2	200				
	東海第二発電所	使用済樹脂貯蔵タンク(A)	S51.4	不燃	使用済樹脂	バンカ・タンク保管	タンク周りのリークの有無確認(1回/2週)	583	611		タンクに貯蔵し放射能を減衰させた後、①雑固体焼却設備で焼却し、焼却灰は不燃性雑固体廃棄物として処理、②セメント固化装置で固化。今後、①又は②の方式による固化体製作後、廃棄事業者の廃棄施設へ搬出し、保管能力を下回るよう計画している。	
		使用済樹脂貯蔵タンク(B, C)	S61.6		弁及び配管等の漏えい有無(1回/2週)		928	2,314				
		廃液スラッジ貯蔵タンク(A, B)	S51.4		廃液スラッジ		572	1,435				
		床ドレンスラッジ貯蔵タンク	S51.4				0	458				
		使用済粉末樹脂貯蔵タンク(A, B)	S51.4		使用済粉末樹脂		554	1,360				
		グラウトスラリタンク(A, B)	S61.6		廃スラッジ		13	2,022				
		サイトバンカ	S61.6		使用済制御棒等		147	246	▲	発生したフィンホックスを切断し減容を行っており、保管能力に達する見込みはない。		
		減容固化体貯蔵室(A, B)	S61.6		減溶固化体		1,056	2,352	▲	セメント混練固化装置で固化後、廃棄事業者の廃棄施設への搬出により、保管能力を下回るよう計画している。		
		給水加熱器保管庫	H21.11(予定)		第6給水加熱器 コンクリート		0	1,554		H22.3		建設予定の固体廃棄物作業建屋にて、第6給水加熱器を切断・解体し減容した後、廃棄事業者の廃棄施設へ搬出する計画。
		固体廃棄物貯蔵庫(レザ-)	H17.1		可燃 不燃		ドラム缶保管 ドラム缶・角型容器	外観目視点検(1回/週)	610 2,302	約3,000		
株式会社ジェー・シー・オー 東海事業所	第1固体廃棄物保管棟	S55.12	可燃・不燃	(住友金属鉱山の廃棄物を保管管理)	200ℓドラム缶に保管 保管棟は施錠管理	目視点検(1回/日)	626	1,500		事業活動を実施していないため、廃棄物の発生は極微量であり、当面保管能力に達する事はない。	・H15年に圧縮減容設備を新設し、可燃物(紙、布、ポリエチレン類)及び難燃物(ゴム、軟質塩ビ類)を圧縮減容処理した後に保管廃棄している。圧縮処理により従来比1/2~1/3の減容効果がある。 ・過去に保管廃棄した廃棄物についても、減容効果が見込めるものについては、順次、再分別、詰替、密充填、を実施し、圧縮減容対象のものについては圧縮減容処理をして再度保管廃棄し直すこととしている。	
	第2固体廃棄物保管棟	S58.5	不燃	不燃物(焼却灰)			0	3,000				
	第3固体廃棄物保管棟	H元.10	不燃	焼却灰、不燃物(金属)			957	2,400	▲			
	第4固体廃棄物保管棟	H5.12	不燃	スラッジ、難燃物、不燃物(コンクリート等)			3,826	5,200				
	第5固体廃棄物保管棟	H12.12	可燃・不燃	可燃物(紙、ホリ類)、難燃物、不燃物(金属、コンクリート等)			929	3,000	▲			
	第1固体廃棄物保管室	H12.12	不燃	不燃物(金属)			2,478	3,400				
三菱原子燃料株式会社	廃棄物一時貯蔵所	S47.1	可燃・不燃	紙、布類、ゴム類、金属類	200ℓドラム缶に保管 大型鋼製容器に保管 倉庫は施錠管理	目視点検(1回/日)	8	約350		2018年頃に保管能力に達する予定	不燃物の減容 ・HEPAフィル木枠焼却と圧縮 ・切断、再仕分け ・高密充填 ・大型機器廃棄物の解体切断 可燃物の減容 ・焼却処理 発生量低減 ・持込制限 ・部品の再利用 ・紙タオル廃止	
	汚染機材保管倉庫	S50.4	不燃	金属類、汚染機器			629	約750				
	第1廃棄物倉庫	S51.4	不燃	金属類、焼却灰、スラッジ類、樹脂類、雑固体			3,436	約3,500				
	第2廃棄物倉庫	S59.6	不燃				3,453	約3,500				
	第3廃棄物倉庫	S61.7	不燃・可燃	金属類、焼却灰、スラッジ類、樹脂類、雑固体、汚染機器、紙、布類			3,034	約3,500	▲			
	燃料加工試験棟固体廃棄物保管設備	H9.10	可燃・不燃	紙、布類、不燃物類(濃縮度5%超のみ)			200ℓドラム缶に保管	目視点検(1回/週)	0.75			3

放射性廃棄物保管管理状況（固体）

事業所	保管施設名称	供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施箇所 ▲: H21 ●: H22 ■: H23	保管能力に達する年	減容の取組み状況
積水メディカル株式会社 薬物動態研究所	第3実験棟保管廃棄設備 (液体廃棄物も保管)	S60. 4	可燃・不燃	プラスチック類, ガラス類, 金属類, 紙類, 焼却灰	・ 50%ドラム缶に保管 ・ 施設管理	廃棄物容器の外観目視点検(4回/年) 作業時に外観目視点検(1回/週)	12	175	▲	RI協会へ委託廃棄しているため 到達しない。	・ RI汚染された動物屍体, 飼料, 床敷等を管理区域内のRI 焼却炉にて焼却し減容, また, 実験で汚染された液体シンチ レータ等を管理区域内のRI焼却炉にて焼却し減容 ・ RIに汚染された実験器具類をRI協会に委託廃棄処理
	第4実験棟保管廃棄設備	H2. 9	可燃・不燃	プラスチック類, ガラス類, 金属類, 紙類, 炭酸カルシウム			0	250			
独立行政法人放射線医学総合研究所 放射線防護研究センター 那珂湊支所	廃棄物保管庫	S62. 12	可燃・不燃	紙, プラスチック吸着剤等	・ 200Lドラム缶に保管 ・ 保管庫は施設管理	ドラム缶, 施設外観目視点検(1回/月) 廃棄物保管庫出入口施設(1回/日確認)	16	20	▲	平成22年度	汚染物(汚染の可能性のあるものを含む)とそれ以外を汚 染検査等で区別し, 出来るだけRI廃棄物の容積の増大を 防いでいる
国立大学法人東京大学大学院 工学系研究科原子力専攻	固体廃棄物一時保管庫(一時保管)	S46. 3	可燃・不燃	紙, 布, コム, プラスチック, 金属等, 排気 フィルター	・ 200Lドラム缶に保管 ・ 施設管理	・ 目視点検(1回/月)	25.4	-	▲	保管能力は設定されていない	・ 管理区域出入口の洗浄設備にはエアバルブが設置されてい る。 ・ 管理区域専用の作業着は洗濯して可能な範囲で再使用 している。 ・ 発生廃棄物の量は管理区域における作業状況により変 動する。当方は多量の廃棄物を生じる実験等の計画はない。
	グラブケット棟廃棄物保管庫(一時保管)	S52. 4					2.6				
	重照射棟廃棄物保管庫(一時保管)	S59. 10					0.2				
東北大学金属材料研究所付属 量子エネルギー材料科学 国際研究センター	ホットホド棟 (一次保管)	廃棄物保管室	S46. 12	可燃	紙・布	・ 200Lドラム缶又は50%ベール缶に保管 ・ 保管室は施設管理	・ 線量等巡回点検(1回/週) ・ 目視点検(1回/月)	3	68	▲	機構大洗に保管委託 ・ 廃棄物の区分けを従前の可燃・不燃から, 可燃を2分 割, 不燃を4分割に細分化 ・ 各実験室のカートボックスを不燃性ベール缶に収納すること により, 満杯になるまで現場においておくこととする ・ 廃液は, 出来れば蒸発・気化等の減量後, 固化すること とする ・ 以上のことは, 職員はもとより, 共同利用者の初日の教 育訓練時に周知徹底している
			S47. 8	不燃	ビニール・金属			2			
		No.1セル	S46. 12	可燃	紙・布	・ 20%鉄製缶に保管 ・ セル扉はインターロック	・ 目視点検(1回/月)	0	0.8		
			S47. 8	不燃	固化物・金属			0			
		No.3セル	S46. 12	可燃	紙・布	・ 20%鉄製缶に保管 ・ セル扉はインターロック	・ 目視点検(1回/月)	0	0.8		
			S47. 8	不燃	固化物・金属			0.5			
		No.5セル	S46. 12	可燃	紙・布	・ 50%ベール缶に一時保管	・ 目視点検(1回/月)	0	0.4		
			S47. 8	不燃	固化物・金属			0			
		No.1～3セルのサービスイリア	S46. 12	可燃	紙・布	・ 50%ベール缶に一時保管	・ 目視点検(1回/月)	0	1		
			S47. 8	不燃	ビニール・金属・固化物			0			
		No.4～6セルのサービスイリア	S46. 12	可燃	紙・布	・ 50%ベール缶に一時保管	・ 目視点検(1回/月)	0	4		
			S47. 8	不燃	ビニール・金属・固化物			0			
	7ケチノイト元素 実験棟(一次 保管)	廃棄物保管室	H3. 6	可燃	紙・布	・ 200Lドラム缶又は50%ベール缶に保管 ・ 保管室は施設管理	・ 線量等巡回点検(1回/週) ・ 目視点検(1回/月)	42	220		
			H3. 10	不燃	ビニール・金属・固化物			33			
		No.1ケープ	H3. 6	可燃	紙・布	・ 20%鉄製缶に保管 ・ ケープ扉はインターロック	・ 目視点検(1回/月)	0	1		
			H3. 10	不燃	固体物・金属			0			
		No.2ケープ	H3. 6	可燃	紙・布	・ 20%鉄製缶に保管 ・ ケープ扉はインターロック	・ 目視点検(1回/月)	0	1		
			H3. 10	不燃	固体物・金属			0			
		アイソレーションルーム	H3. 6	可燃	紙・布	・ 50%ベール缶に一時保管	・ 目視点検(1回/月)	0	4		
			H3. 10	不燃	ビニール・金属・固化物			0			
サービスマーム		H3. 6	可燃	紙・布	・ 50%ベール缶に一時保管	・ 目視点検(1回/月)	3	4			
		H3. 10	不燃	ビニール・金属・固化物			1				
研究棟		廃棄物貯蔵室	S46. 12	可燃	紙・布	・ 200Lドラム缶又は50%ベール缶に保管 ・ 貯蔵室は施設管理	・ 線量等巡回点検(1回/週) ・ 目視点検(1回/月)	1	32		
			S47. 8	不燃	ビニール・金属			0			

放射性廃棄物保管管理状況（固体）

事業所	保管施設名称		供用開始	可燃・不燃の別	主な収納物	保管管理状況	点検方法	保管量(本)	保管能力(本)	立入調査実施箇所 ▲: H21 ●: H22 ■: H23	保管能力に達する年	減容の取組み状況	
日本核燃料開発株式会社	ホットボク施設	廃棄物保管場	S49.7	可燃・不燃	紙類, ビニール類, 金属類	・紙ハケツ, 金属缶, ビニール梱包物を一時保管 ・施錠管理	・目視点検(1回/月)	1	74	▲	廃棄物Mについては平成27年頃。 それ以外の施設については不明	廃棄物Mの収納の固体廃棄物は、高圧プレス機による圧縮減容を実施	
		廃棄物M	S49.7			・金属缶をラックに保管 ・施錠管理	・目視点検(1回/月) ・TVモニタ併用 ・設備機能検査(1回/年)	81	95				
		廃棄物一時保管場所	S49.7				13	54					
		倉庫	S49.7			・紙ハケツ, 金属缶, ビニール梱包物を一時保管 ・施錠管理		0	30				
		ダクトスペース	S49.7				0	61					
		スラッシュ処理スペースの下	H7.10			イオン交換樹脂, 金属類	・金属缶を一時保管	56	106				
		固体廃棄物処理スペースの下	H7.10			紙類, ビニール類, 金属類	・紙ハケツ, 金属缶, ビニール梱包物を一時保管	13	106				
		ダクトスペースの下	S49.7			イオン交換樹脂, 金属類	・金属缶, ビニール梱包物を一時保管	0	25				
	低レベル廃棄物一時保管庫	H2.9	紙類, ビニール類, 金属類		・金属缶を一時保管 ・施錠管理	14	98						
	ウラン燃料研究棟	廃棄物一時保管エリア	S63.1			紙類, ビニール類, 金属類	・紙ハケツ, 金属缶を一時保管 ・施錠管理	4	10				▲
低レベル廃棄物一時保管庫II		H3.9		ビニール類, 金属類	・金属缶, ビニール梱包物を一時保管 ・施錠管理	64	500	▲					
財団法人核物質管理センター 東海保障措置センター	保障措置分析棟保管室(1)～(4)	H15.9	可燃	紙, 布類, 木片, 酢ビ類	・200ℓ紙バケツに保管 ・200ℓドラム缶に保管	・目視点検(1回/日)	53	440	▲	保管能力に達しない。	なし		
			不燃	塩ビ, ゴム類, 金属類, ガラス類									
	新分析棟廃棄物貯蔵室	H13.4	可燃	紙, 布類, 木片, 酢ビ類	・200ℓ紙バケツに保管 ・200ℓドラム缶に保管		0	35				▲	
			不燃	塩ビ, ゴム類, 金属類, ガラス類									
	開発試験棟廃棄物保管室	H2.10	可燃	紙, 布類, 木片, 酢ビ類	・200ℓドラム缶に保管		42	200				▲	平成23年度(施設の解体を計画しているため)
			不燃	塩ビ, ゴム類, 金属類, ガラス類	・200ℓドラム缶に保管 ・200ℓドラム缶及び金属製容器に保管								
原子燃料工業株式会社 東海事業所	廃棄物倉庫	S54.11 S58.3	可燃・不燃	フィルム, スラッシュ類, コンクリート	・200ℓドラム缶に保管 ・保管庫は施錠管理(警報装置付き)	・TVモニタで監視 ・目視点検(1回/日)	3,136	5,000	▲	2018年に保管能力に達する予定	・可燃物は焼却処分 ・排気系HEPAフィルタは切断減容処分		
	廃棄物倉庫II	H11.9	可燃・不燃	紙類, 金属類		3,154	3,500	▲					
日揮株式会社技術研究所	第2研究棟廃棄物保管室	S59.6	可燃	紙, 布	・50ℓドラム缶に保管	・目視点検(1回/月)	2.25	60	▲	RI協会に定期的に委託廃棄(1回/年)しているため保管能力に達する恐れは無い	RI廃棄物の発生を減らすため、極力管理区域内に廃棄物を持ち込まないようにし、また、一般廃棄物として廃棄できる物は分別して廃棄している。RI廃棄物はRI協会指定の方法により封入しているため、減容処理は行っていない。		
			難燃	ゴム・プラスチック類									
			不燃	金属, コンクリート類									
三菱マテリアル株式会社 エネルギー事業センター 那珂エネルギー開発研究所	廃棄物倉庫(1)	S61.1	可燃・不燃	金属類, スラッシュ	・200ℓドラム缶又は大型容器に密閉 ・倉庫出入口は施錠管理	・目視点検(1回/操業日)	901	1,024	▲	当面は保管能力に達しない見込み	可燃物については三菱原燃機に焼却処分を依頼し、随時減容を図っている。		
	廃棄物倉庫(2)	H1.8	可燃・不燃	金属類, スラッシュ, ホリエレン									
	廃棄物倉庫(3)	H7.4	可燃・不燃	金属類, スラッシュ, 紙・布類, ホリエレン									
ニュークリア・デベロップメント株式会社	保管庫(H棟)の廃棄物エリア	H2.12	可燃	低レベル(B):紙ウエス, 酢ビシート, タイベックスーツ等	・圧縮減容し200ℓドラム缶に封入, 4段積み保管 ・施錠管理	・目視(1回/月) ・腐食状況の確認(1回/月)	420	1,100 (核燃)	▲	2019～2021年頃に保管能力に達する見込み	・不燃性特殊廃棄物(遮蔽付きドラム缶内保管)の一部(放射能の減衰及び詰替えにより減容が見込めるもの)について計画的に詰替え減容処理を実施 ・可燃性のガン汚染廃棄物については、三菱原子燃料機に焼却減容処理を委託		
			不燃	低レベル(B):金属類, プラスチック類, ゴム類等									
	第2保管庫(W棟)	H8.11	可燃・不燃	低レベル(A):紙類, 金属類, プラスチック樹脂等	・20ℓ容器に溶接封入し遮蔽付容器に収納	・目視(1回/月)	14.7	63 (核燃)	▲				
			可燃	低レベル(B):紙ウエス, 酢ビシート, タイベックスーツ等	・圧縮減容し200ℓドラム缶に封入, 4段積み保管 ・施錠管理	・目視 ・腐食状況の確認(1回/月)	239	2,000 (核燃)					
	ウラン実験施設(U棟)の廃棄物保管室	S49.11	可燃	低レベル(B):紙ウエス, 酢ビシート, ゴム手袋, ホリエン等	・圧縮減容し200ℓドラム缶に封入, 2段積み保管	・目視 ・腐食状況の確認(1回/月)	0	110 (核燃)	▲	順次H棟, W棟へ移送			
			不燃	低レベル(B):金属類, プラスチック類, ゴム類等									
燃料ホットボク施設(F棟)のプール	S62.3	可燃・不燃	低レベル(A):紙類, 金属類, プラスチック樹脂等	・20ℓ容器に溶接封入 ・水中に保管	・目視(1回/週)	15.3	20(核燃)	▲	10年程度保管後, W棟へ移送				